

理論編

序章 「日本語能力測定方法の開発」の背景と目的

1. 事業の趣旨

- ・ 公立学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が増加する中、外国人児童生徒に対する教育の充実は喫緊の課題となっています。
- ・ 日本語指導は、背景の異なる外国人児童生徒の日本語能力に応じて行うことは大切なことですが、具体的な言語能力のイメージが共有されているわけではありません。
- ・ 言語能力の測定方法においては、全国的に利用可能な汎用的な測定方法が開発されているわけではありません。
- ・ 教育現場におけるニーズ調査等を踏まえ、また、実証を重ねることにより、全国的にどの学校でも使用可能な日本語能力測定方法の開発が求められています。
- ・ このような状況を踏まえ、「**対話型アセスメント（略称「DLA」：Dialogic Language Assessment）**」の開発に至りました。

※本事業は、文部科学省「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業」の一環で、具体的名称は「学校において利用可能な日本語能力測定方法の開発（平成 22～24 年度）」です。

2. 外国人児童生徒の日本語能力測定方法を開発する上での諸課題

- ・ 現行の多くのテストは、編入時の初期指導の到達度評価が主流となっていて、児童生徒のその後の伸びの予測や、教科指導に直結する指導には必ずしもつながっていません。
- ・ また、テストは、「文字、文法などの言語要素」に主眼がおかれ、めざすべき子どもの言語能力、具体的に何ができるようになるかという視点が共有されていません。
- ・ 現状のテストでは、児童生徒の母語をはじめ認知力の把握が困難なために、潜在的な能力を活用した指導がむずかしく、言語能力の測定も困難にしています。
- ・ そこで、外国人児童生徒の言語能力を測定する場合、日本語能力のレベルのみならず、年齢にともなう認知力の発達段階に考慮する必要があります。
- ・ 日本語能力は、母語、年齢、入国年齢、滞在年数（四大要因）による影響を受けるので、これらを考慮した測定ツールにする必要があります。

※本事業で自治体対象に実施したアンケート調査結果より。

3. 外国人児童生徒の言語能力観

- ・ 本事業では、子どもたちの言語能力を以下の 3 つの側面（カミンズ、2006 の講演資料（中島・湯川訳）より）から把握し、測定ツールの開発の基本としています。

① **Conversational Fluency=CF（会話の流暢度）**：日常的な学校生活に必要な会話力で獲得に普通 1～2 年必要とされるもの

- ・ よく慣れている場面で相手と対面して会話する力です。

- ・母語の会話の流暢度は、就学年齢 4、5 歳から 8 歳の間に高度に発達します。
- ・頻度数の高い語彙と簡単な文法構造の使用を含みます。
- ・第二言語学習者は、学校や周囲の環境を通して第二言語への接触を始めて 1 年ないし 2 年で流暢な会話力が伸びるのが普通とされています。

② Discrete Language Skills=DLS (弁別的言語能力)：個々の技能によって習得に必要な時間が異なる

- ・言語とリテラシーの規則的な側面。音韻意識（単語が弁別可能な音で成り立っているという認識）、フォニックス（音と文字との関係についての認識、文字を読み取る力）、文字認識、単文を形成する力（大文字や句読点に関する規則、スペリング、文法）、語彙、文法構造が主なものです。
- ・これらの技能は、次のいずれかの方法で獲得されます：(a)直接指導の結果、(b)読み書き活動の実体験を通して。
- ・音韻意識と文字を読み取る力、文字解読力は就学後 2 年ぐらいで獲得が可能だと言われています。したがって学校言語の初期の文字を読んで理解する力は母語話者とほぼ同じように進んでいくことが知られています。

③ Academic Language Proficiency=ALP (教科学習言語能力)：学年相当レベルに達するのに 5 年以上必要とされる能力

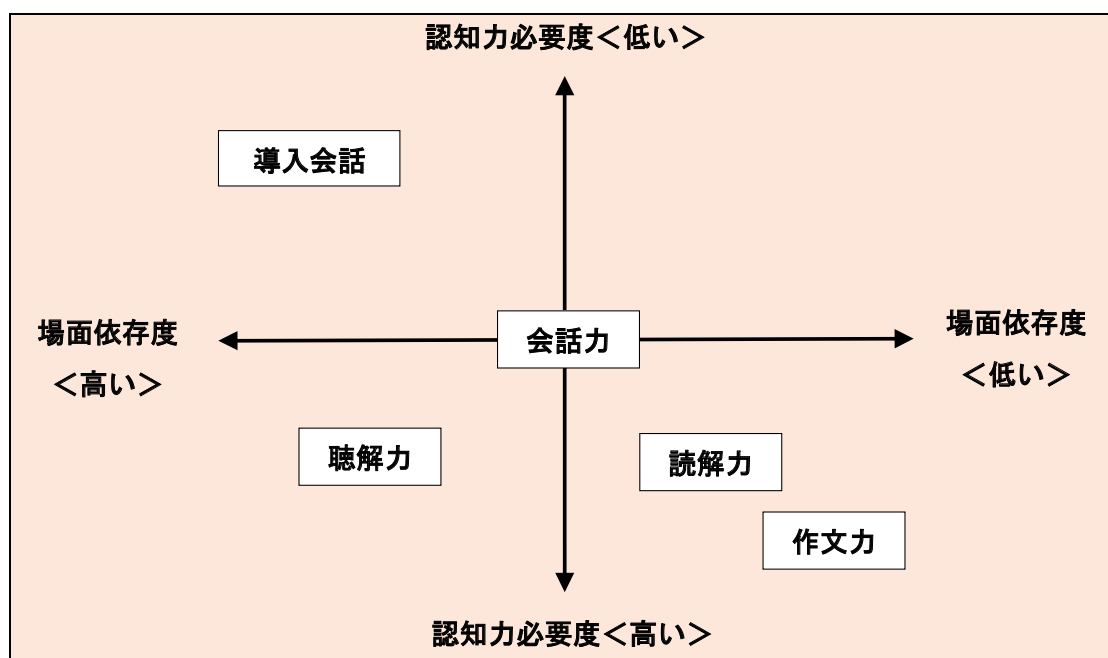
- ・ますます複雑になる話し言葉と書き言葉を理解し、かつ産出する力を指します。学年とともに、日常会話ではほとんど聞くことのない低頻度の語彙、複雑な構文や抽象的な表現などが出てきます。教科学習では（例：国語、社会、理科、算数・数学）、言語的にも概念的にも高度な文章を理解することが要求され、またそれらを正確に統合して使うことが必要とされています。
- ・外国人児童生徒が母語話者レベルに追いつくのに、教科学習言語に接触してから少なくとも 5 年が必要だと言われています。これは教科学習言語が複雑であると同時に、外国人児童生徒が、語彙、概念、読み書き能力が伸びつつある母語話者児童生徒に向かって追いつくことを強いられるからです。
- ・教科にかかわる読解力を伸ばすためには、弁別的言語能力を獲得する方法とは異なった指導法が必要です。特に、語彙や教科学習言語能力を伸ばすためには、読解力育成に焦点を当てた多読が必須です。

4. CF (会話の流暢度) ・ DLS (弁別的言語能力) ・ ALP (学習言語能力) の連続性と個別性

- ・1、2 年も経てば、流暢な日本語を話し日常生活では問題のない子どもが、教科学習に困難を感じるのには、求められる日本語能力が異なることによります。
- ・日常会話では場面の助けによって日本語の習得が容易ですが、教科学習では書き言葉としての日本語能力に加え、教科固有の語彙や背景知識が求められるために、習得には時間がかかり、日本人児童生徒とは異なる方法で指導することが必要になってきます。
- ・上記の言語力は三者択一的な能力ではなく、場面依存度と認知力必要度の連続性の中に位置する言語能力で、特に教科学習には場面の助けのない高度な認知力を必要とします。

- ・指導者は、子ども達の潜在的な能力（母語力や母語で培った知識）を活用しながら、教科で必要な日本語能力と学力を伸ばしていく指導を心がけることが重要です。
- ・子どもの日本語能力の測定及び判定においては、以下の図に示されるように初対面で必要な導入会話をを行った上で、まず基礎となる会話力を測定することが大切です。
- ・その上で、教科に結びつく読解力、作文力、聴解力の習得度を測定する必要があります。
- ・教科学習においては抽象度の高い語彙力や認知力が求められることから、これらの力の測定に焦点をあてた評価ツールを用意し、子どもの日本語能力を総合的に判断することが必要になってきます。

日本語運用能力の難易度



5. 開発から生まれた実感

外国人児童生徒の日本語能力評価において大切なことは、子どもたちが何を学び、どのように学んでいるかをはっきりと理解し、指導者が子どもたちに何をどのように学んでほしいのか、また最終的にはどのような力が必要なのか指針あるいは学習のゴールを把握することにあります。学習のゴールなくして、指導の具体性や教材の有効性、そして評価の方法は見えてきません。

今回開発した「DLA」は、日本語能力が限られる中で、最大の認知活動を引き出そうとするものです。それにより、子どもの「できること」の最大値を把握し、同時に子どもの能力を伸ばす機会ともなります。子どもにとって学びの機会であると同時に、指導者にとっても、指導に関する気づきを得る機会となるものであることを願っています。

なお、本冊では、「測定ツール」と「評価ツール」、「日本語能力」と「日本語力」「日本語運用能力」、「実施者」と「評価者」、「児童生徒」と「子ども（達）」「JSL児童生徒」「JSL児」を同義で扱います。